

事務事業チェックシート

事務事業No 791 事業名 地区避難計画策定支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	4	防災体制の充実
施策	3	災害等に強い体制づくりの推進
取組方針	2	避難体制及び避難所運営体制の構築

事業種別	継続		
事業期間	H17 ~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	和歌山市地域防災計画		
担当課・担当課長・Tel	総合防災課	川崎 勝	435-1199
関連課	地域安全課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		総合防災費	
	大事業		総合防災事業	
中事業		防災知識普及事業		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 地域住民が災害時に迅速な対応ができるように平常時から防災知識、防災対策などの取り組みを行う。		全体事業概要 地区津波避難計画を配布し、訓練等により検証するとともに、平成28年度及び平成29年度は土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に指定される(予定含む)26地区を対象に、ワークショップを実施し、地域の実情を踏まえた土砂災害ハザードマップを作成する。			
	事業内容	平成27年度 地区避難計画の策定支援	平成28年度 土砂災害ハザードマップの作成 津波避難計画検証訓練の実施	平成29年度 土砂災害ハザードマップの作成 避難訓練の実施	平成30年度 避難訓練の実施	平成31年度 避難訓練の実施

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	3,549	3,543	14,891	12,113	10,725	5,379	143	143	143	
伸び率(%)	-	-	319.6%	241.9%	▲28.0%	▲55.6%	▲98.7%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	18,206	35,668	35,836	11,792	38,215	36,655	38,215	38,215	
	正規職員以外	1,077	1,400	983	1,178	1,527	1,487	1,527	1,527	
	小計	19,283	37,068	36,819	12,970	39,742	38,142	39,742	39,742	
国庫支出金										
県支出金			6,059	3,356	5,363	2,689	0			
市債										
その他										
一般財源(税等)	3,549	3,543	8,832	8,758	5,362	2,690	143	143	143	
所要人数(人)	正規職員	2.45	4.69	4.69	4.69	4.80	4.59	1.47	1.47	
	正規職員以外	0.57	0.67	0.67	0.48	0.57	0.57	0.57	0.57	
主な予算内訳	通信運搬費27千円、人件費及び所要人数正規職員分内訳(総合防災課11,752千円(1.47名))、(地域安全課24,903千円(3.12名))									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	津波避難計画策定支援	地区	目標値	32				
			実績値	32				
			達成度(%)	100.0%				
活動指標	土砂災害ハザードマップ作成	地区	目標値		11	15		
			実績値		11	15		
			達成度(%)		100.0%	100.0%		
成果指標	津波避難計画の配布数	部	目標値		10,700			
			実績値		12,400			
			達成度(%)		115.8%			
成果指標	土砂災害ハザードマップの配布数	枚	目標値		45,200	61,650		
			実績値		41,423	57,000		
			達成度(%)		91.6%	92.4%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	/		○	/
	縮小	/		/	/
	廃止	/		/	/
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成27年度に、南海トラフ巨大地震による津波浸水が想定される33地区において、地区津波計画の作成を支援。 平成28年度～29年度に、土砂災害警戒区域の指定がなされる26地区において、避難先や避難経路等を図示した土砂災害ハザードマップを作成した（平成28年度11地区、平成29年度15地区）。
見直し・改善内容	